

## 第3期王寺町人口ビジョン

---

令和6年1月

# 第1章 人口ビジョンの策定について

## 1. 策定の趣旨

日本の人口は、平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少局面に入りました。今後も年少人口(0～14歳)の減少と老年人口(65歳以上)の増加を伴いながら、加速度的に人口減少が進み、令和42(2060)年には、約9,300万人まで減少すると予測されています。

国においては、この状況に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。同年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び平成27(2015)年度を初年度とする5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、令和元年12月には令和2年度を初年度とする「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。その後令和4年12月には「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5(2023)年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら社会課題解決や魅力向上の取組みを加速化・進化することとされました。

王寺町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するため、平成27(2015)年に、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「王寺町人口ビジョン」を策定、第2期王寺町総合戦略の策定時(令和2年(2020年))に見直しを行い、この度、王寺町総合計画後期基本計画(兼 第3期王寺町総合戦略)の策定に合わせて再度見直しを行いました。

なお、「王寺町人口ビジョン」は同時に策定する「王寺町総合計画後期基本計画(兼 第3期王寺町総合戦略)」の目標設定や具体的な施策・取組を検討する上で、重要な基礎資料となります。

## 2. 対象期間

「王寺町人口ビジョン」の対象期間は、令和42(2060)年までとします。

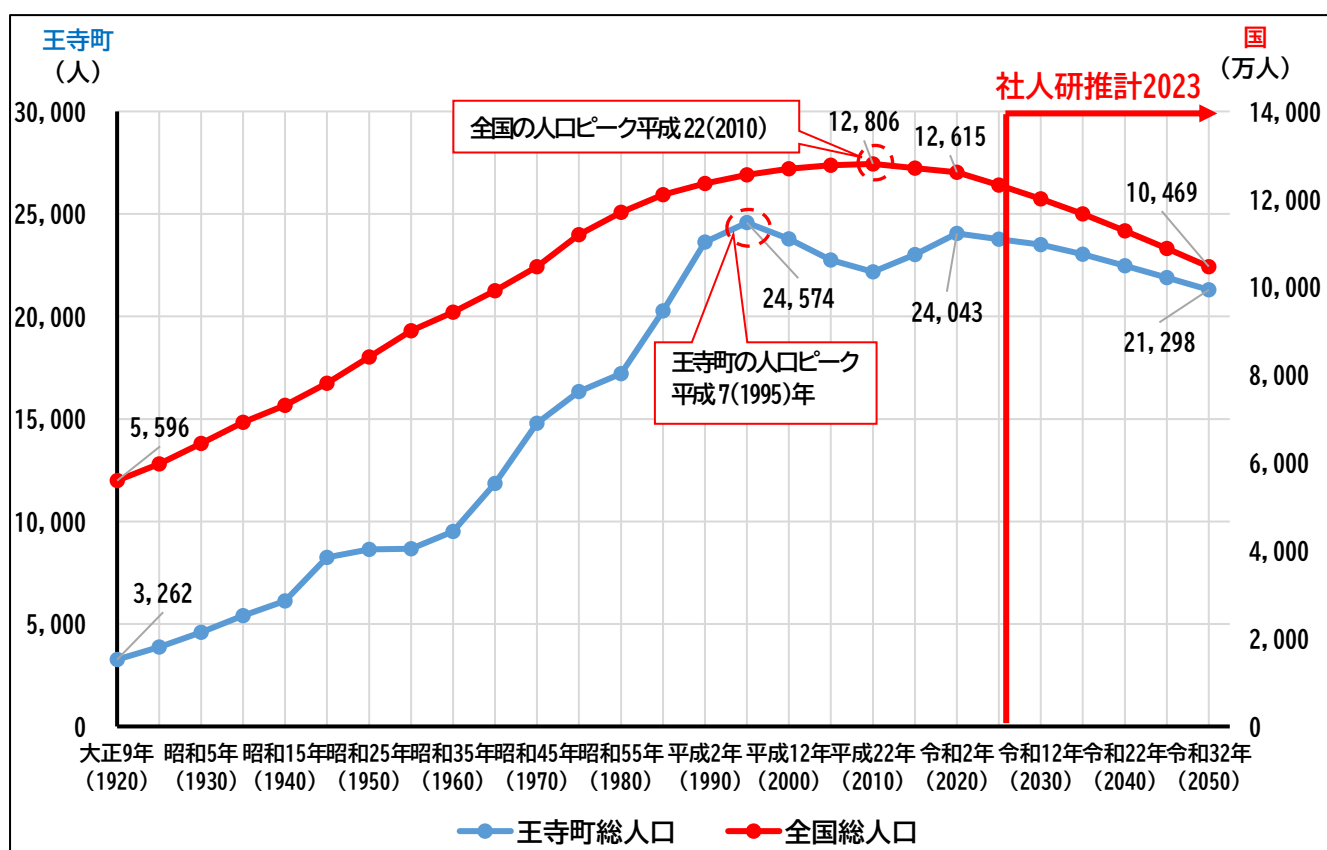
## 第2章 人口動向分析

### 1. 時系列による人口動向分析

#### (1) 総人口の推移

国勢調査(10/1 時点)における王寺町の総人口は、大正 9(1920)年から継続して増加し、平成 7(1995)年に最も多い 24,574 人に達しました。それ以降は、平成 22 年まで減少が続いていましたが、大規模な宅地の開発等により増加に転じ、平成 27(2015)年には 23,025 人まで増加しました。令和 2(2020)年の国勢調査結果を反映した国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計 2023 では、今後、総人口は減少を続け、令和 32(2050)年には 21,298 人(人口ピークである平成 7(1995)年から約 13%減少)になるものと推計されています。

【総人口の推移】



資料：国勢調査(令和2(2020)年までの総人口)  
社人研推計値(令和7(2025)年以降の総人口)

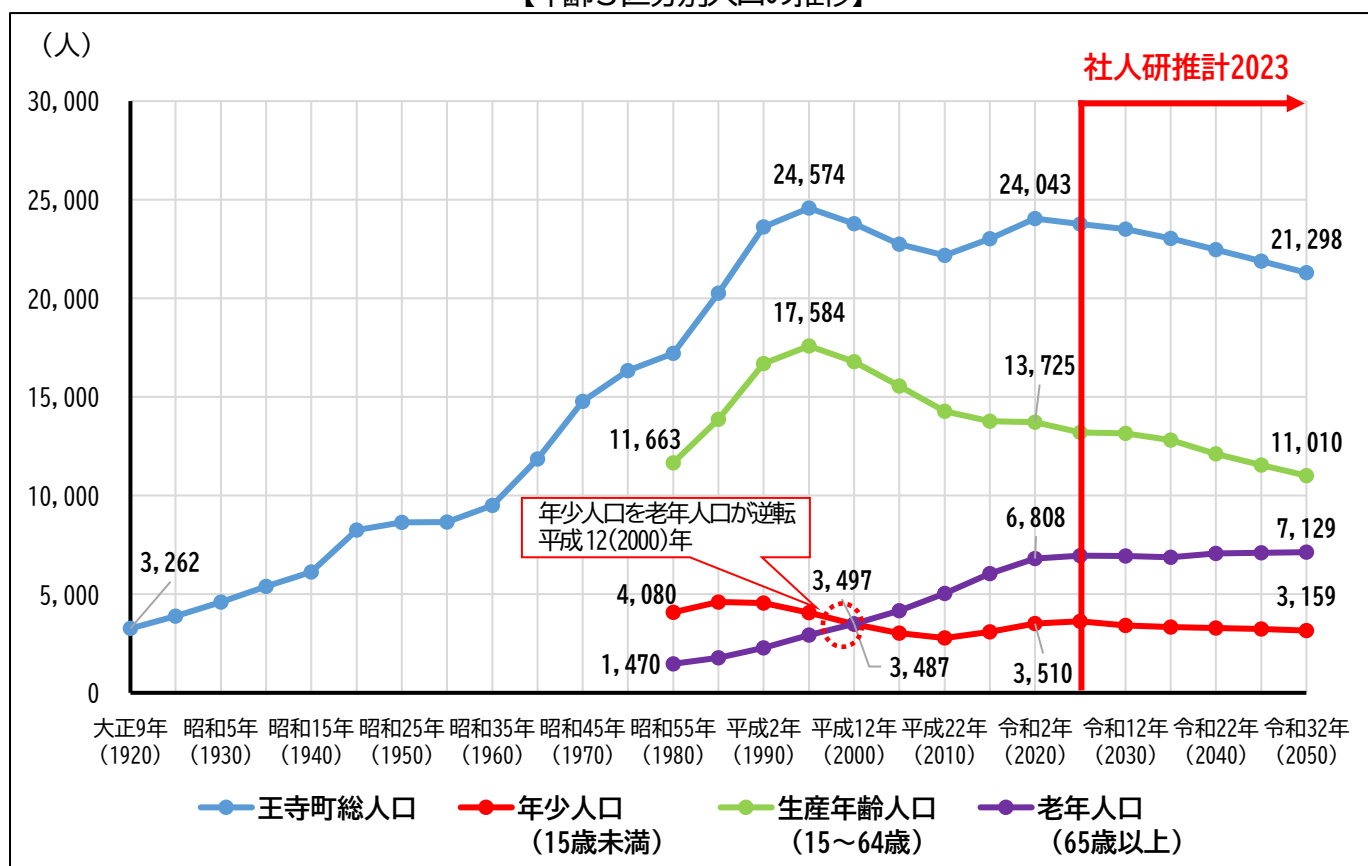
## (2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口(15～64歳)は、総人口と同じく平成7(1995)年の17,584人をピークに減少に転じ、現在まで減少が続いています。

年少人口(0～14歳)は、1990年代前半まではほぼ横ばいで維持されてきましたが、長期的には減少傾向が続き、平成12(2000)年には老年人口を下回りました。

一方、老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に移っており、また、平均寿命が延びたことから一貫して増加を続けていますが、令和2(2020)年をピークに緩やかな減少傾向に移行すると推計されています。令和32(2050)年には王寺町の総人口の約33%が65歳以上となり、生産年齢人口の約1.54人で1人の高齢者を支えることとなります。

【年齢3区分別人口の推移】



資料：国勢調査(令和2(2020)年までの総人口)

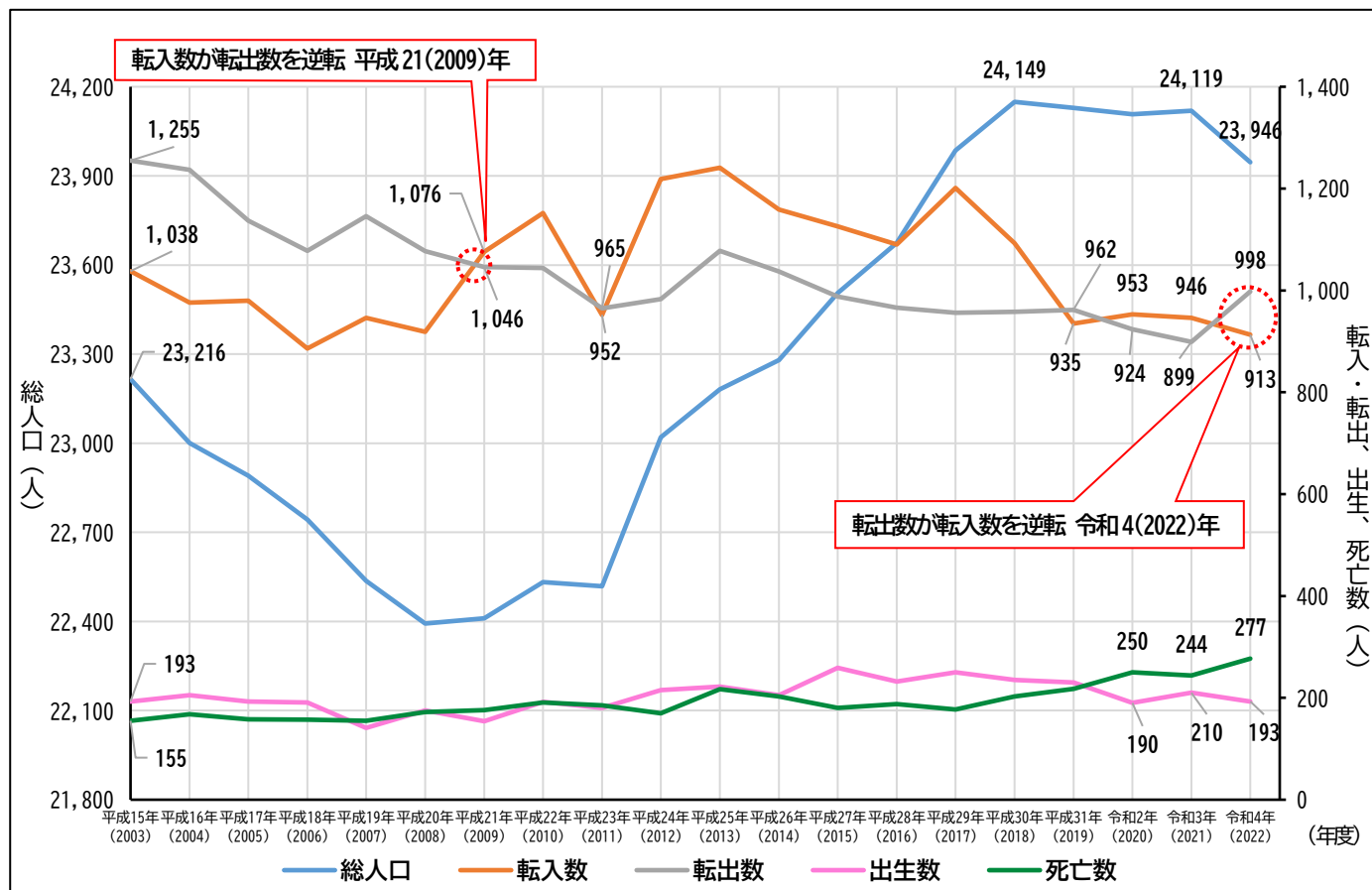
社人研推計値(令和7(2025)年以降の総人口)

### (3) 出生・死亡、転入・転出数の推移

自然増減(出生数－死亡数)については、平成 27(2015)年から平成 30(2018)年では出生数が死亡数よりもやや多い傾向で推移していましたが、令和 2(2020)年に逆転し、以降死亡数が多くなっています。

社会増減(転入数－転出数)については、平成 21(2009)年以降に町内の住宅開発が進んだことなどにより転入数が転出数を大きく上回り、概ね社会増の傾向で推移していましたが、令和 4(2022)年には転出数が転入数を上回りました。

【出生・死亡、転入・転出数の推移】

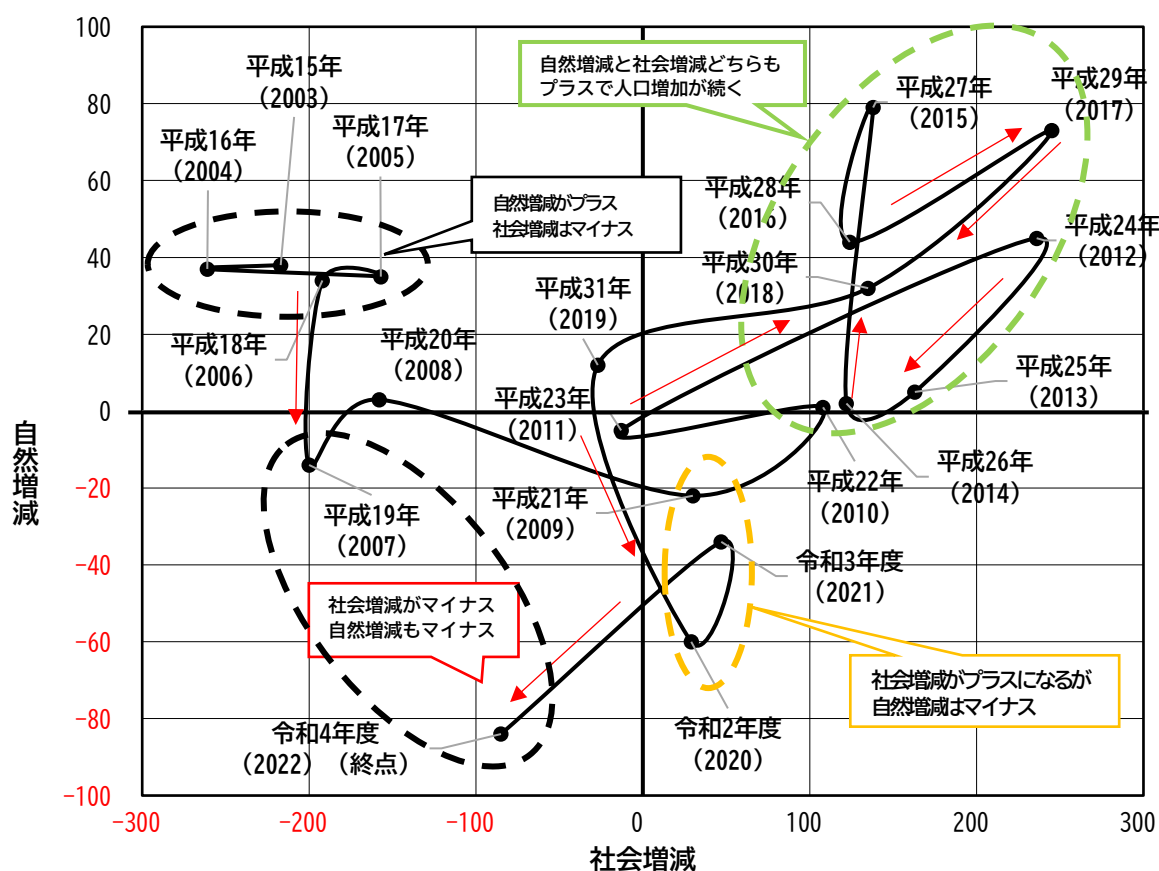


資料：住民基本台帳

#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

縦軸に自然増減、横軸に社会増減を示した散布図で、総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析すると、平成 15(2003)年度から平成 20(2008)年度までは、転出超過による社会減が続きました。その後は社会増・社会減及び自然増・自然減を行き来しましたが、平成 24(2012)年度以降は自然増、社会増による人口増加の傾向となっていました。しかし平成 31(2019)年度に社会増減がマイナスとなり、令和 2 (2020)年度、令和 3(2021)年度には社会増減はプラスとなりましたが、自然増減がマイナス、令和 4(2022)年度には社会増減も自然増減もマイナスとなっています。

【総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



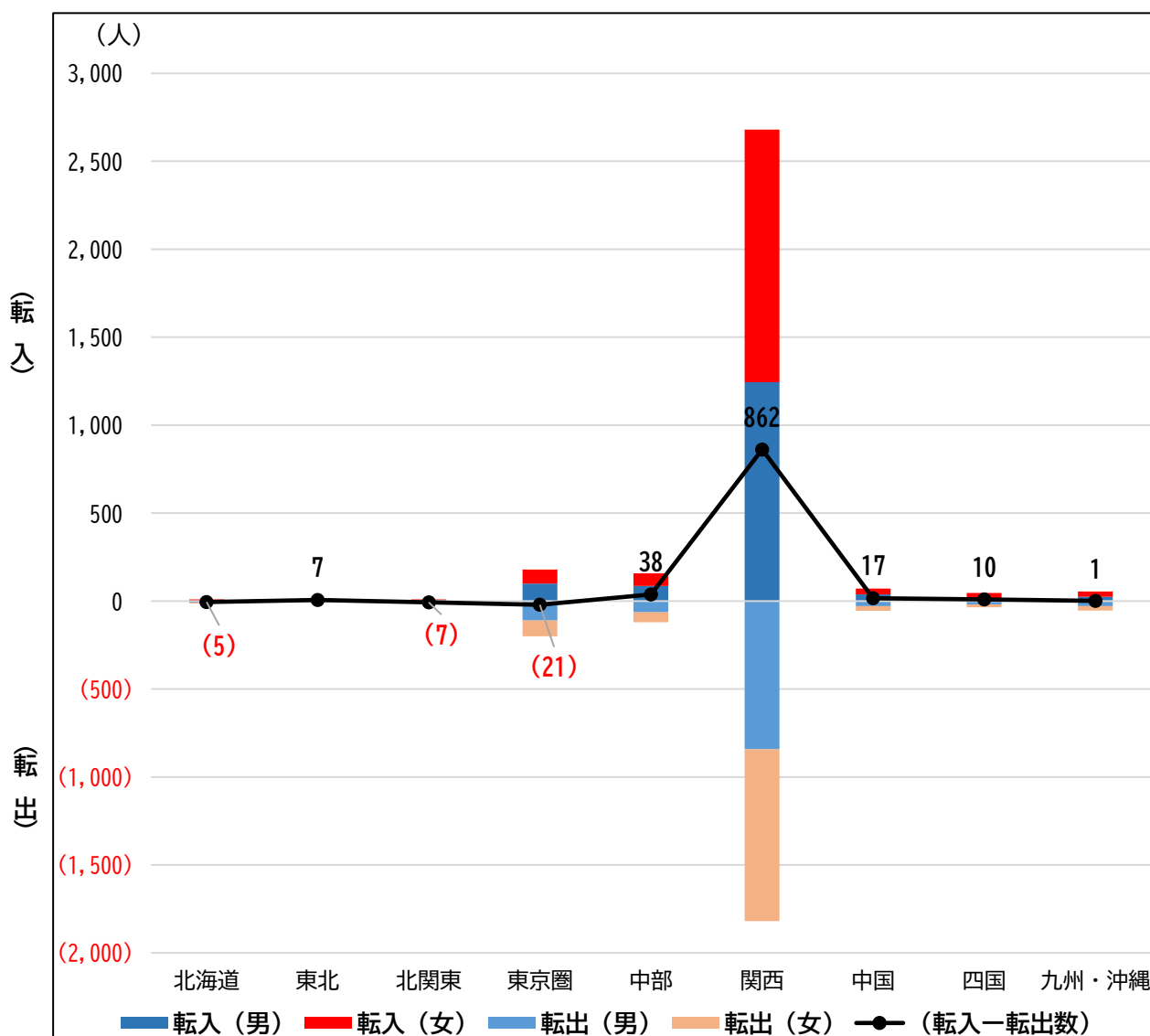
資料：住民基本台帳

## 2. 人口移動分析

### (1) 地域ブロック別の人口移動の状況

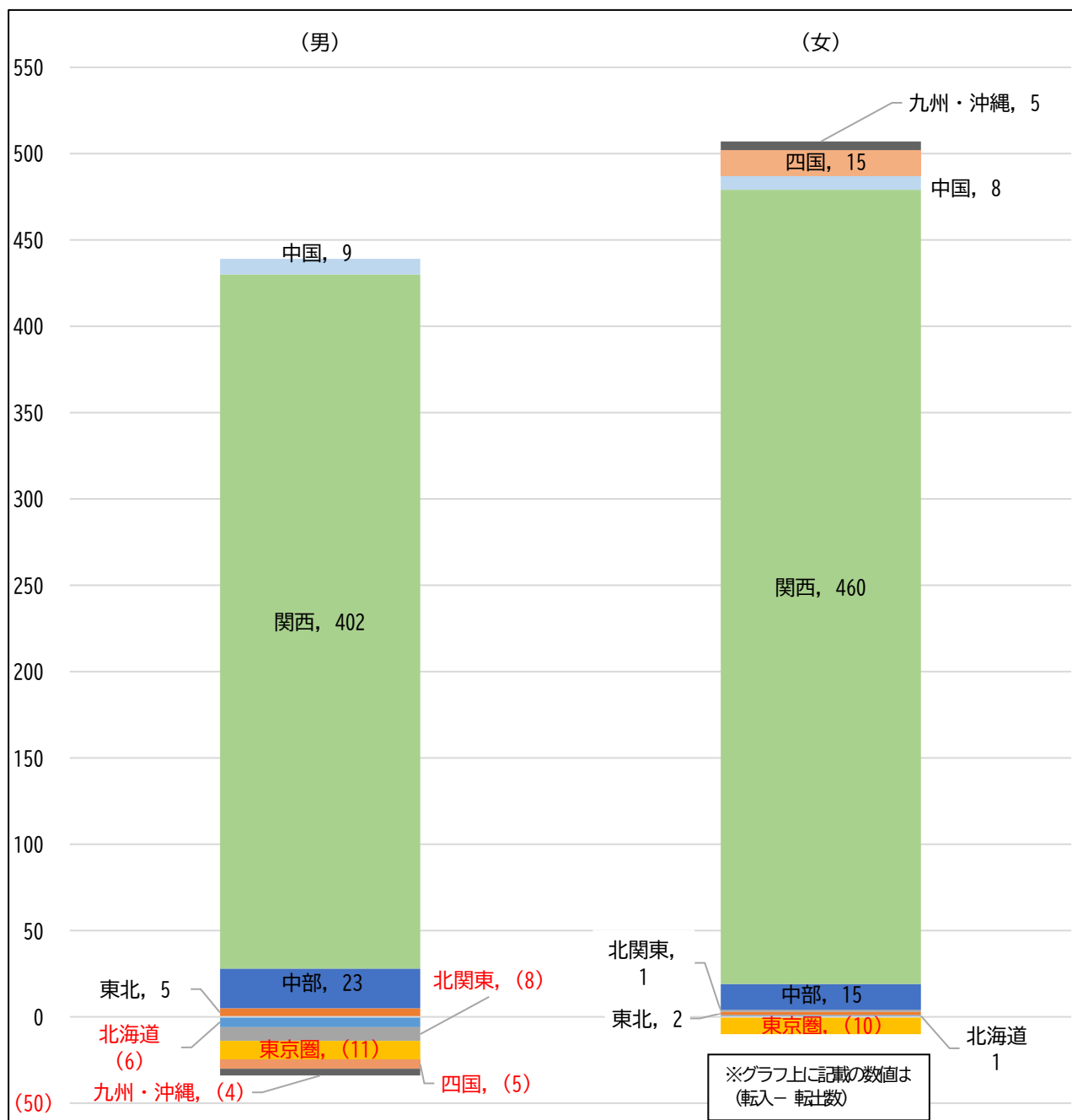
王寺町は、転入・転出ともに関西圏の割合が高くなっており、転入総数のうち83.2%、転出総数のうち78.4%が関西圏となっています。後述の「(3)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況」の結果（転出超過の大部分を10代から20代前半が占めていること、転入超過の大部分を20代後半から30代が占めていること）を合わせて見ると、大学進学に伴う転入、住宅の購入を機とした転入とともに関西圏内への移動が多いことがわかります。全国的には東京圏への一極集中がみられ、王寺町でも転出超過の傾向が見られます。

【平成27(2015)年→令和2(2020)年の地域ブロック別の人口移動の状況】



資料：令和2(2020)年国勢調査

【男女別・平成27(2015)年→令和2(2020)年の地域ブロック別の人口移動の状況】



資料：令和2(2020)年国勢調査

※地域ブロックの区分

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄



## (2) 王寺町と周辺市町村の間の純移動の状況

転入・転出の状況(5年間)では、県内の周辺市町からの転入数は、三郷町からが255人と最も多く、次いで香芝市、奈良市、斑鳩町となっています。

一方、転出の動向では、三郷町への転出が156人と最も多く、次いで上牧町、奈良市、香芝市となっています。

転入超過数は、県内の周辺市町では香芝市が最も多く、次いで三郷町となっており、大阪府からは439人ももの転入超過がありました。

一方、転出超過数では、上牧町が最も多く、45人の転出超過がありました。

### 【王寺町と周辺市町村の間の純移動の状況(平成27(2015)年→令和2(2020)年)】

■転入

(人)

■転出

(人)

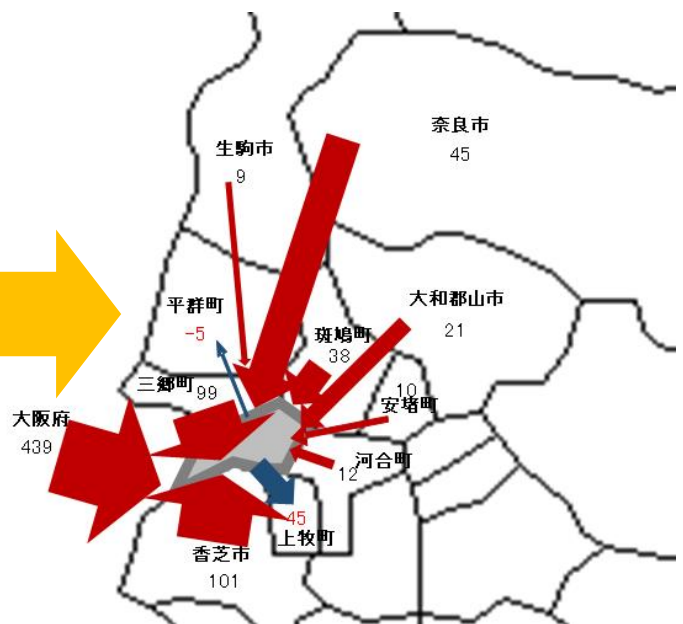
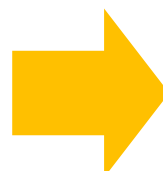
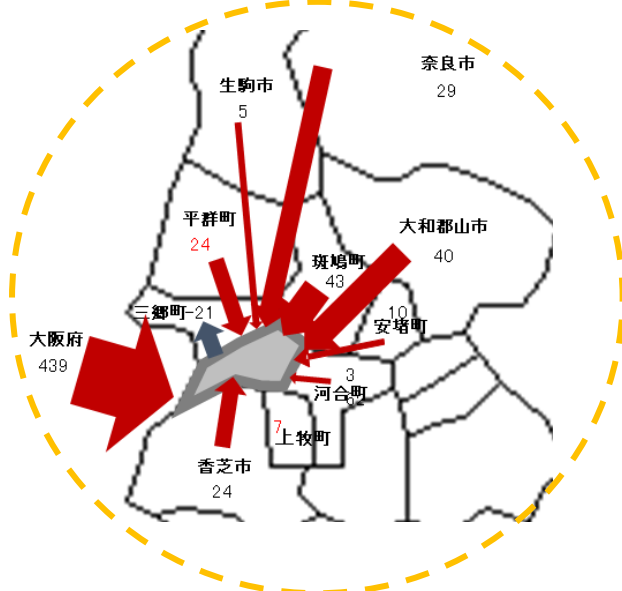


■転入・転出の合計(転入－転出)

(人)

(参考)

5年前の状況【2010→2015】



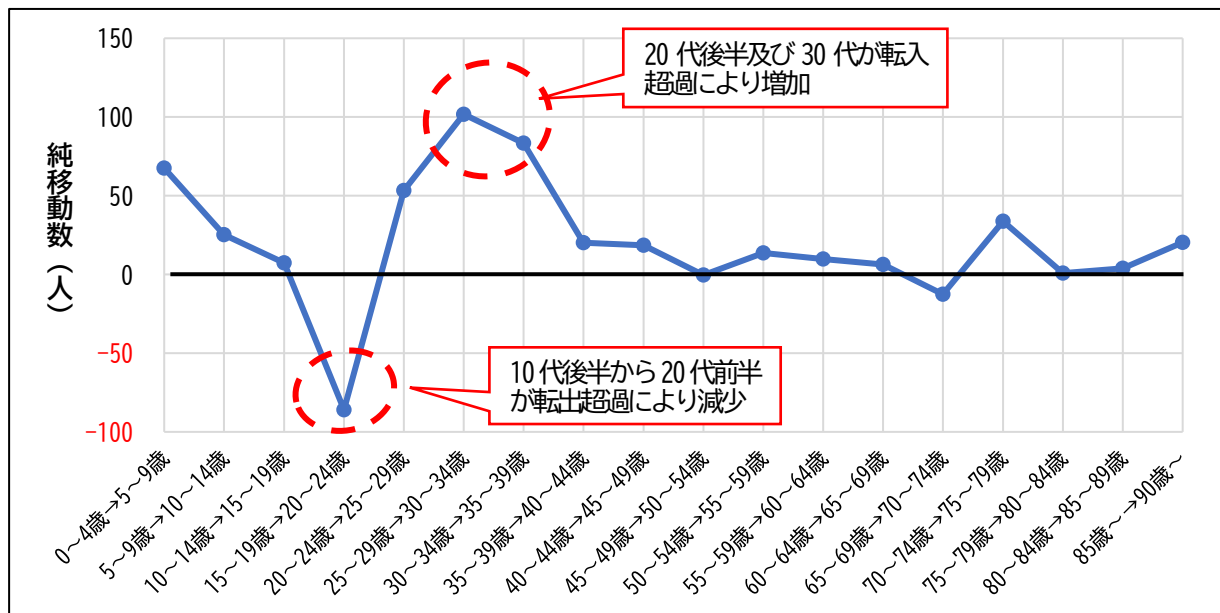
資料：令和2(2020)年国勢調査

### (3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

#### ①男性

王寺町の男性においては、15～19歳から20～24歳になるタイミングに大幅な転出超過となっています。これは、高校卒業後の進学に伴う転出の影響が考えられます。一方で25～29歳から30～34歳になるタイミングで大幅な転入超過となっています。これは、結婚や住居の購入に伴う転入の影響などが考えられます。

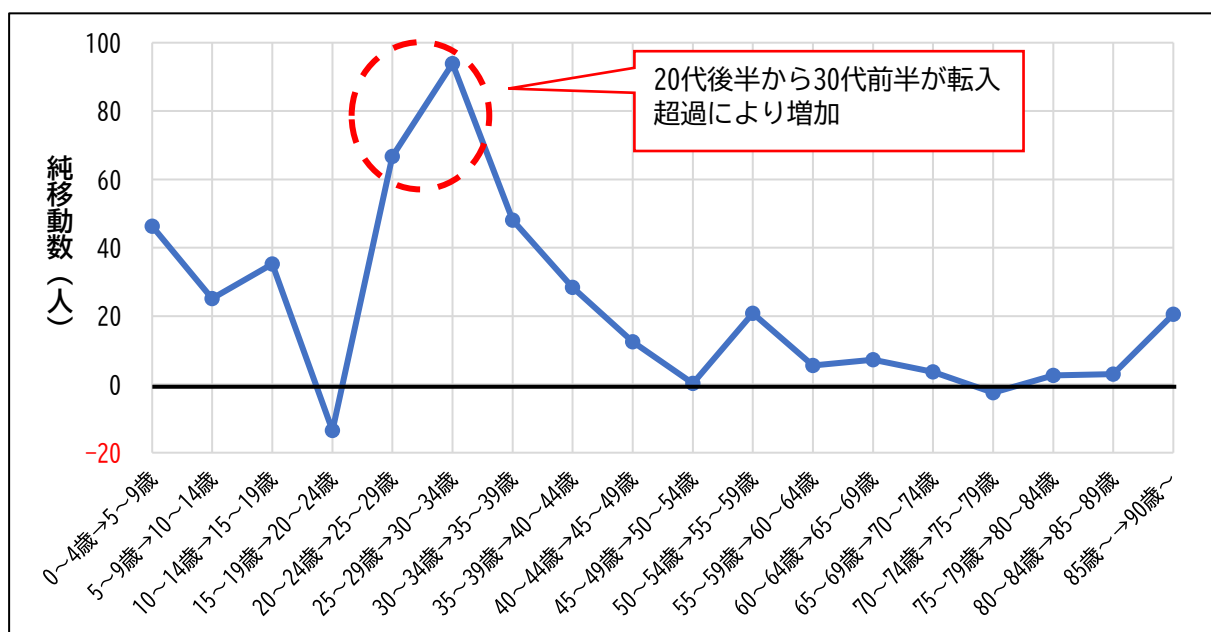
【平成27(2015)年→令和2(2020)年の年齢階級別人口移動(男性)】



資料：内閣官房

#### ②女性

王寺町の女性においては、10代後半から20代前半を除きほぼすべての年代で転入超過となっています。特に25～29歳から30～34歳になるタイミングに大幅な転入超過となっています。これは、結婚や住居の購入に伴う転入の影響などが考えられます。

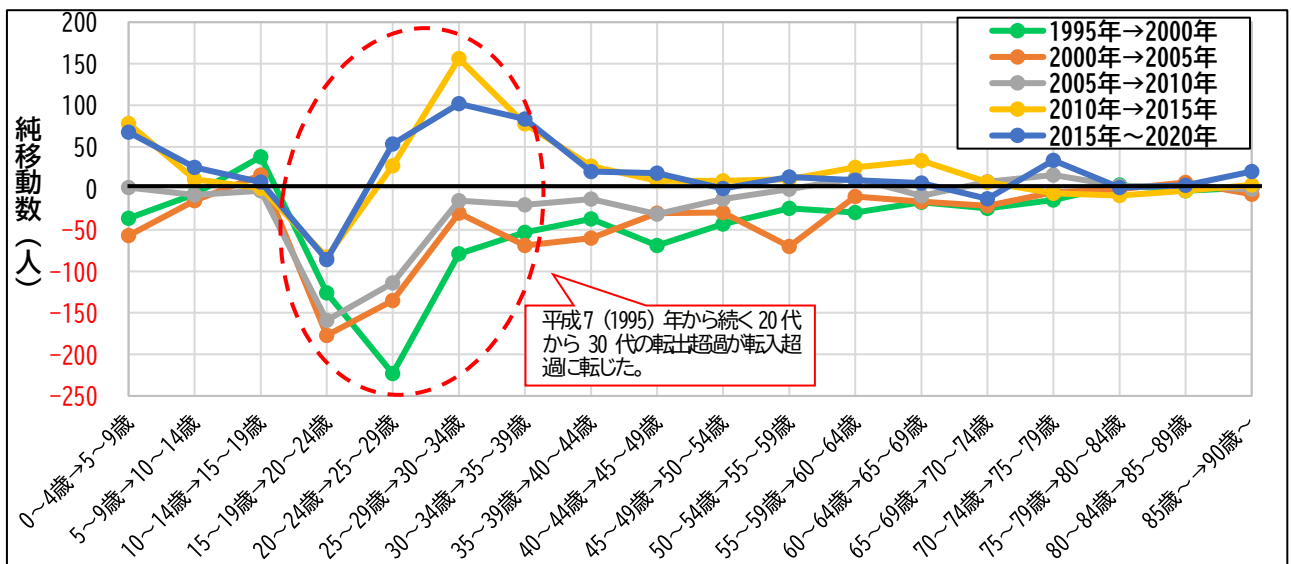


資料：内閣官房

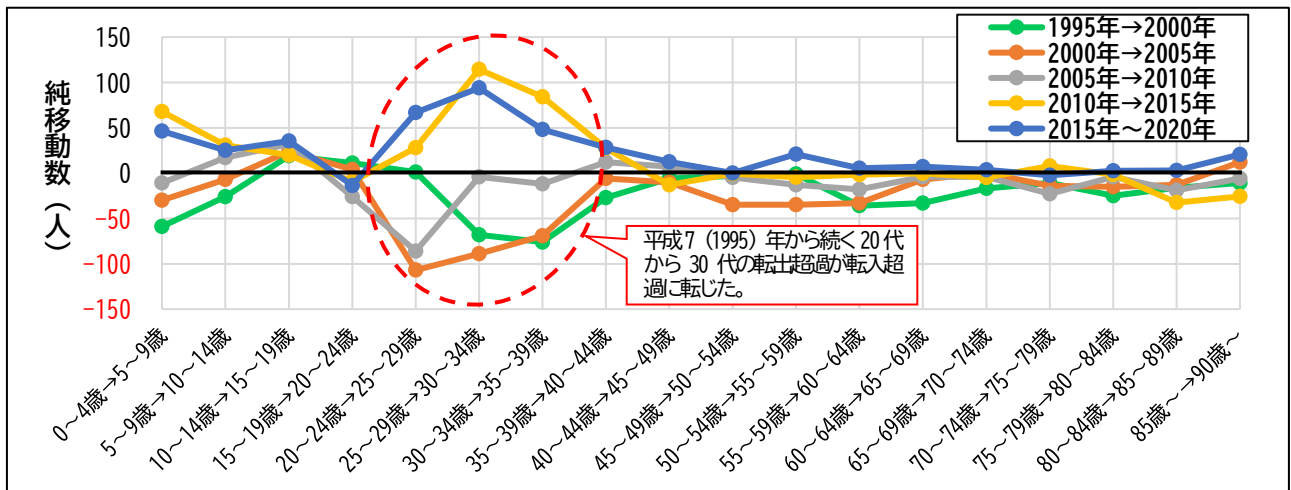
### (4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

年代によってばらつきはありますが、平成7(1995)年以降、男性は15～19歳から20～24歳になるタイミングに転出超過が見られますが、平成22(2010)年以降は特に25～29歳から30～34歳になるタイミングについて、大幅な転入超過に転じました。一方、女性は15～19歳から20～24歳になるタイミングで平成17(2005)年までは転入超過でしたが、平成17年(2005)以降は転出超過となっています。20～24歳から25～29歳については、平成12(2000)年以降、男性と同じように転出超過となっていました。平成22(2010)年以降転入超過に転じました。

【年齢階級別人口移動の推移(男性)】



【年齢階級別人口移動の推移(女性)】



資料：内閣官房

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、平成27(2015)年→令和2(2020)年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

平成27(2015)年→令和2(2020)年の0～4歳→5～9歳の純移動数

= 令和2(2020)年の5～9歳人口 …①

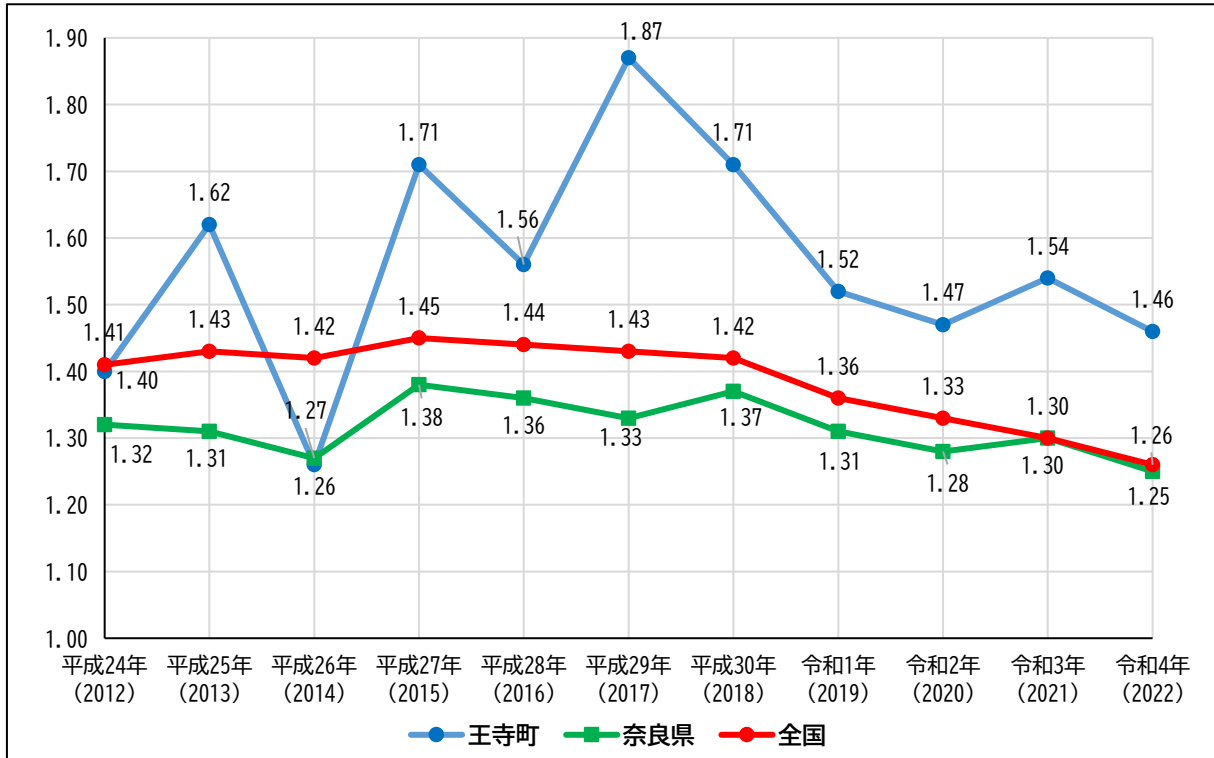
- (平成27(2015)年の0～4歳人口) × (平成27(2015)年→令和2(2020)年の0～4歳→5～9歳の生残率) …②

生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

### 3. 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、王寺町では、平成27(2015)年以降、奈良県及び全国の値を上回っています。平成29(2017)年には1.87となりましたが、以降は減少傾向がみられます。

【合計特殊出生率の推移と国・県との比較】



資料：王寺町

【合計特殊出生率の比較】

【合計特殊出生率の変化】			
区分	平成28年 (2016) (A)	令和3年 (2021) (B)	伸び (B-A)
王寺町	1.56	1.54	-0.02
奈良県	1.36	1.30	-0.06
全国	1.44	1.30	-0.14

資料：王寺町

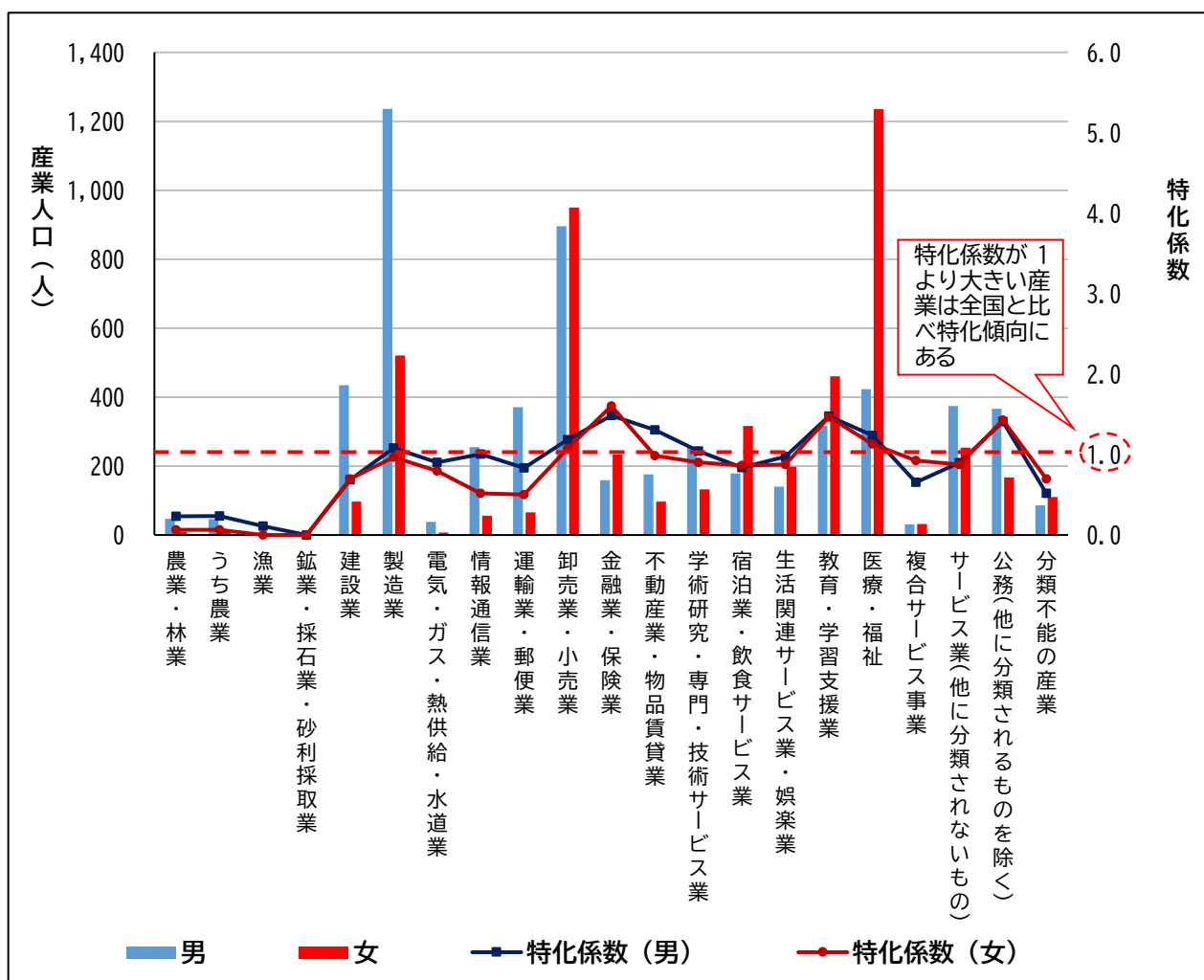
#### 4. 雇用や就労等に関する分析

##### (1) 男女別産業人口の状況(町民の勤務先の状況)

男性は「製造業」(1,236人)、「卸売業・小売業」(896人)、「建設業」(435人)の順に就業者が多くなっています。女性は「医療・福祉」(1,235人)、「卸売業・小売業」(950人)、「製造業」(521人)の順に多くなっています。

特化係数(町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)では、「金融業・保険業」が男1.48、女1.60と高くなっています。また、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「不動産業・物品賃貸業」(男)、「公務」も比較的高い係数となっています。一方で、「農業・林業」、「漁業」、「鉱業・採石業・砂利採取業」などは、特化係数が低く、相対的に就業者数が少ないことがわかります。

【王寺町在住者の男女別産業人口(町民の勤務先の状況)】



資料：令和2(2020)年国勢調査

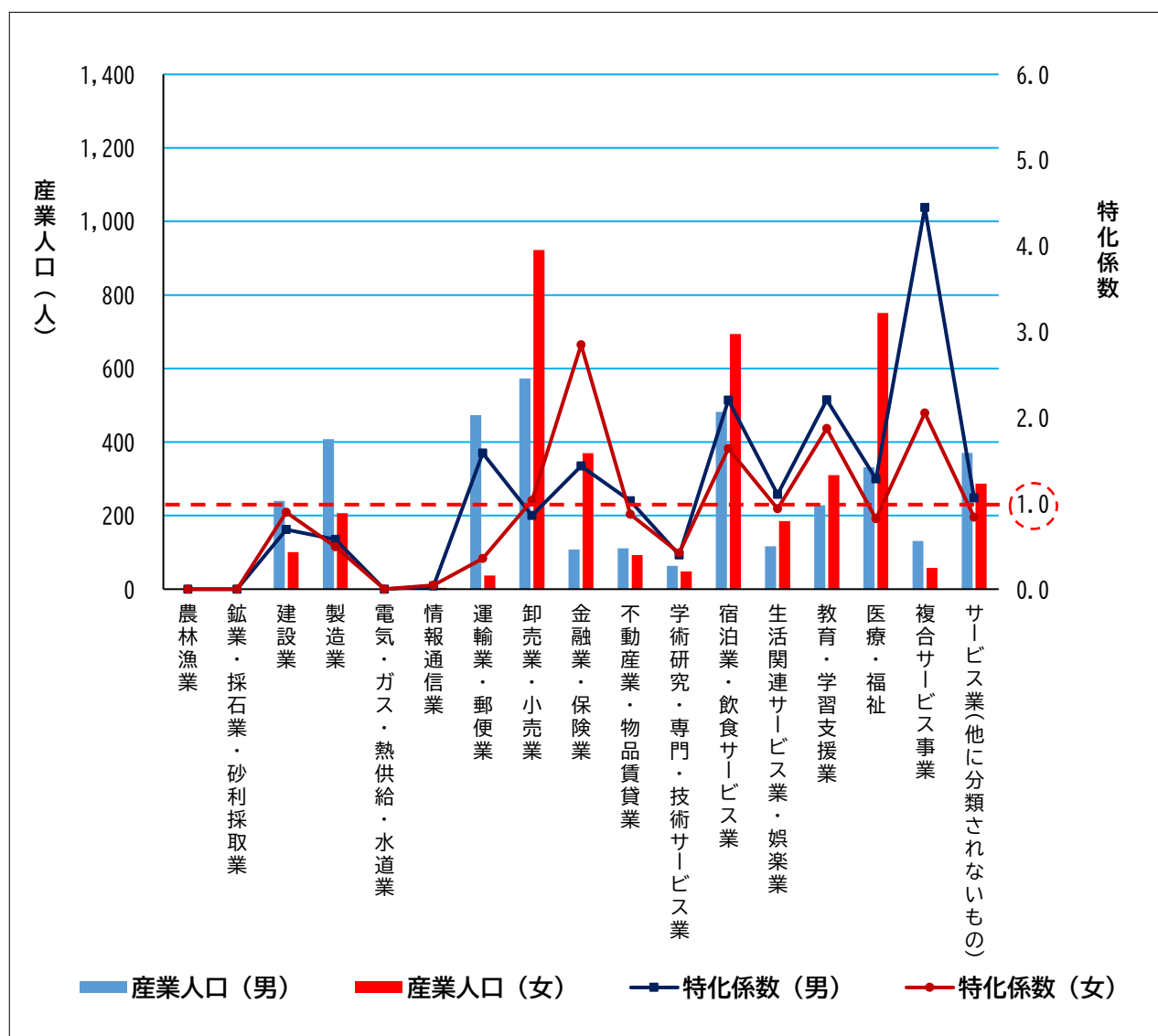
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1より大きければ全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

## (2) 男女別産業人口の状況 (町内の事業所の状況)

男性は「卸売業・小売業」(573人)、「宿泊業・飲食サービス業」(482人)、「運輸業・郵便業」(473人)の順に就業者が多くなっています。女性は「卸売業・小売業」(922人)、「医療・福祉」(751人)、「宿泊業・飲食サービス業」(694人)の順に多くなっています。

特化係数では、男性は「複合サービス事業」が4.45と高く、「教育・学習支援業」も2.21と高くなっています。女性は「金融業・保険業」が2.85と高く、「複合サービス事業」も2.05と高くなっています。

【王寺町内の事業所に所属する男女別産業人口(町内の事業所の状況)】

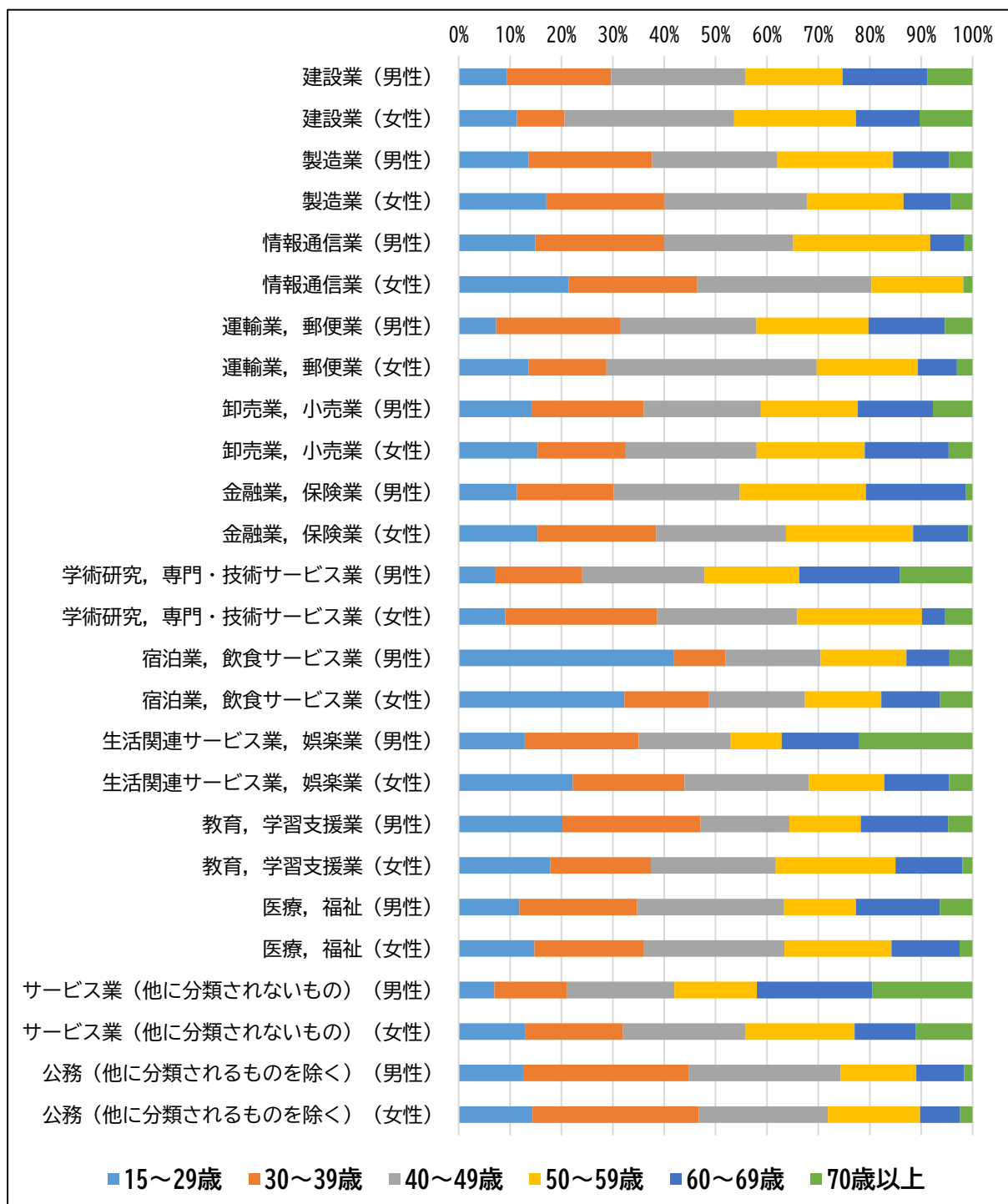


資料：令和3(2021)年経済センサスー活動調査

### (3) 年齢階級別産業人口の状況 (町民の勤務先の状況)

主な産業別で見ると、男性では従業者数が最も多い「製造業」(1,236人)において、15～29歳の割合が13.6%と低くなっています。女性では従業者数が最も多い「医療・福祉」(1,235人)においては、年齢別の特徴は特に見られません。男女ともに「宿泊業・飲食サービス業」では、15～29歳の割合が大きくなっています。

【王寺町在住者の年齢階級別産業人口(町民の勤務先の状況)】



資料：令和2(2020)年国勢調査



## 第3章 将来人口推計

### 1. 総人口の分析

#### (1) 町独自推計について

王寺町では、第1期人口ビジョン(平成28年3月策定)に、出生・死亡・移動について、一定の仮定を設定した以下の4つの推計方式を用いて将来人口を推計しました。

推計方式	出生・死亡に関する仮定	移動に関する仮定
社人研推計2013	平成17(2005)～平成22(2010)年の人口動向を勘案し、将来人口を推計	平成17(2005)～平成22(2010)年の全国の移動総数が平成27(2015)～令和2(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値で推移すると仮定

合計特殊出生率が上昇

シミュレーション1	合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	同上
-----------	--	----

人口移動が均衡

シミュレーション2	同上	移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
-----------	----	-------------------------

宅地開発(南元町)  
を考慮

王寺町独自 シミュレーション	同上	宅地開発(南元町)による人口増加分を加味
-------------------	----	----------------------

注) 人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

注) 社人研推計2013及びシミュレーション1、2については、令和22(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和42(2060)年まで推計した場合を示している。



王寺町では、平成22(2010)年以降、南元町の開発が進んでおり、転入超過により人口が増加しました。社人研推計2013では南元町の開発による人口増加分が反映されていないことから、町独自のシミュレーションを行いました。

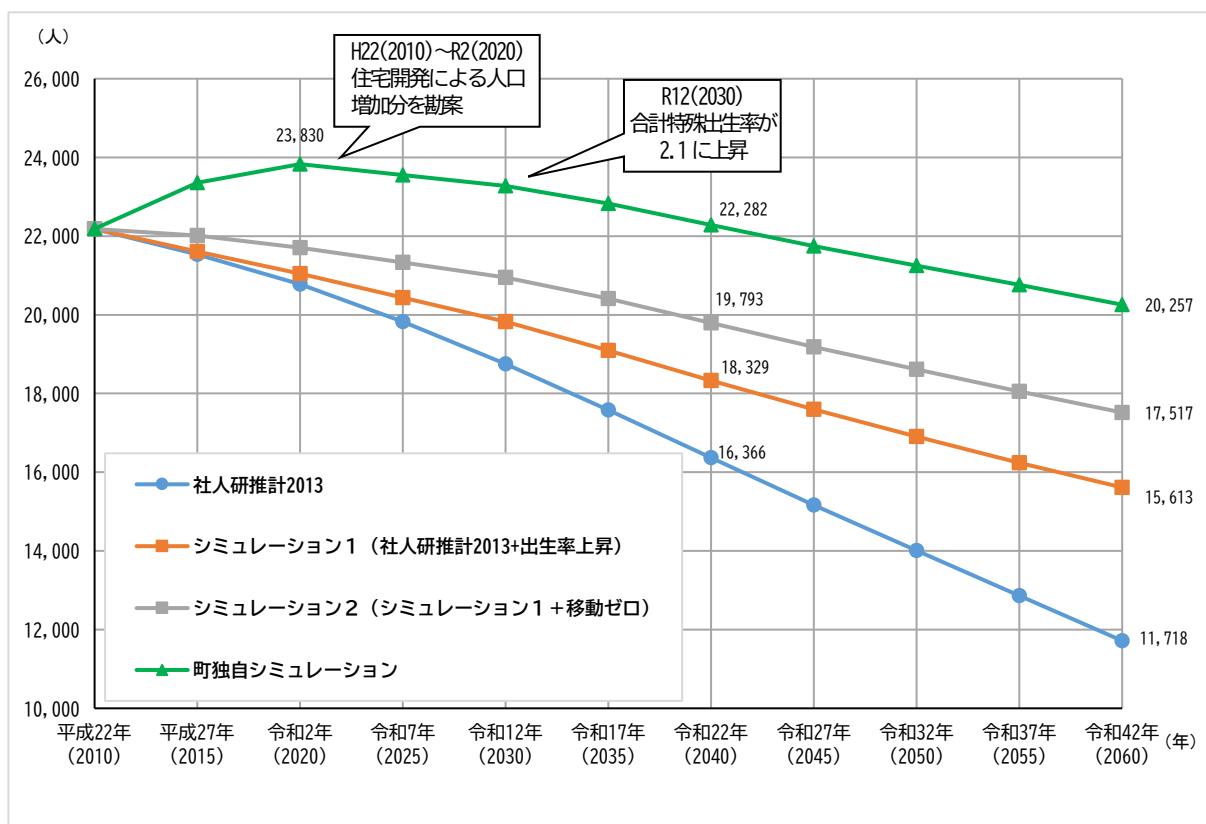
町独自シミュレーションは、平成22(2010)～令和2(2020)年の人口において、南元町の開発による平成27(2015)年までの人口増加分と、以降、令和2(2020)年までの南元町への転入による人口増加分を加味して令和2(2020)年人口を設定し、それ以降はシミュレーション2の人口変化の割合と、女性の数から想定される出生数を加味して推計しています。

これによると令和22(2040)年の総人口の推計は22,282人となります。

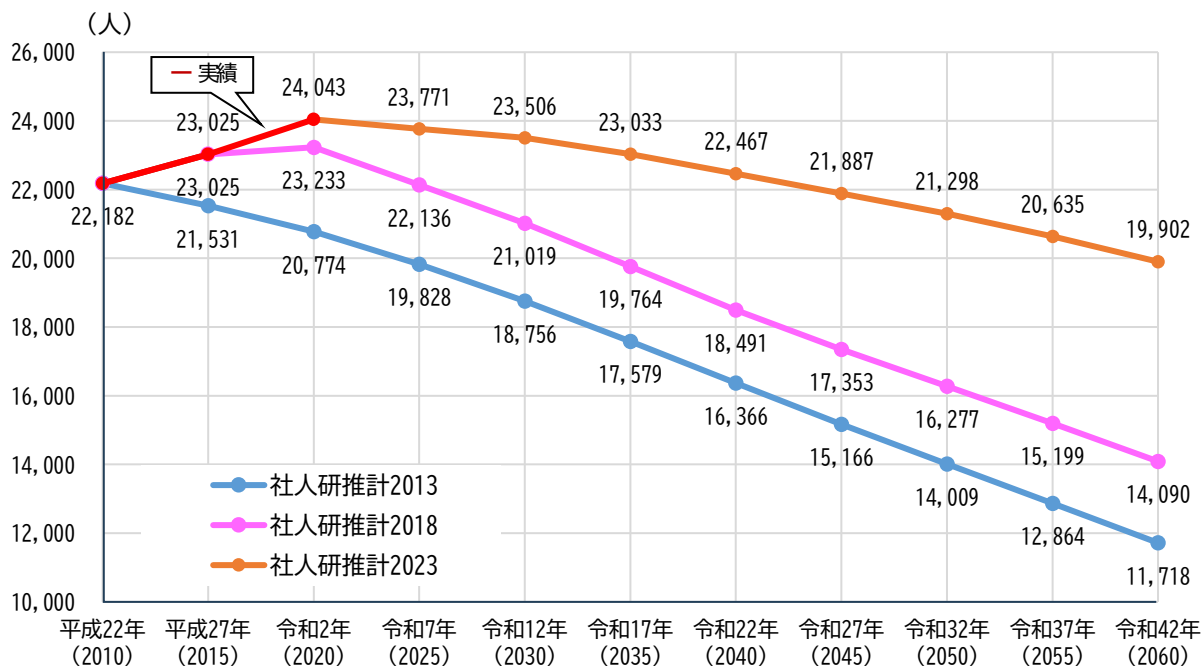
### 【合計特殊出生率の仮定】

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
社人研推計2013	1.18	1.15	1.13	1.13	1.14	1.14
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2(シミュレーション1+移動ゼロ)	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10
町独自シミュレーション	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10

### 【総人口の推計結果】

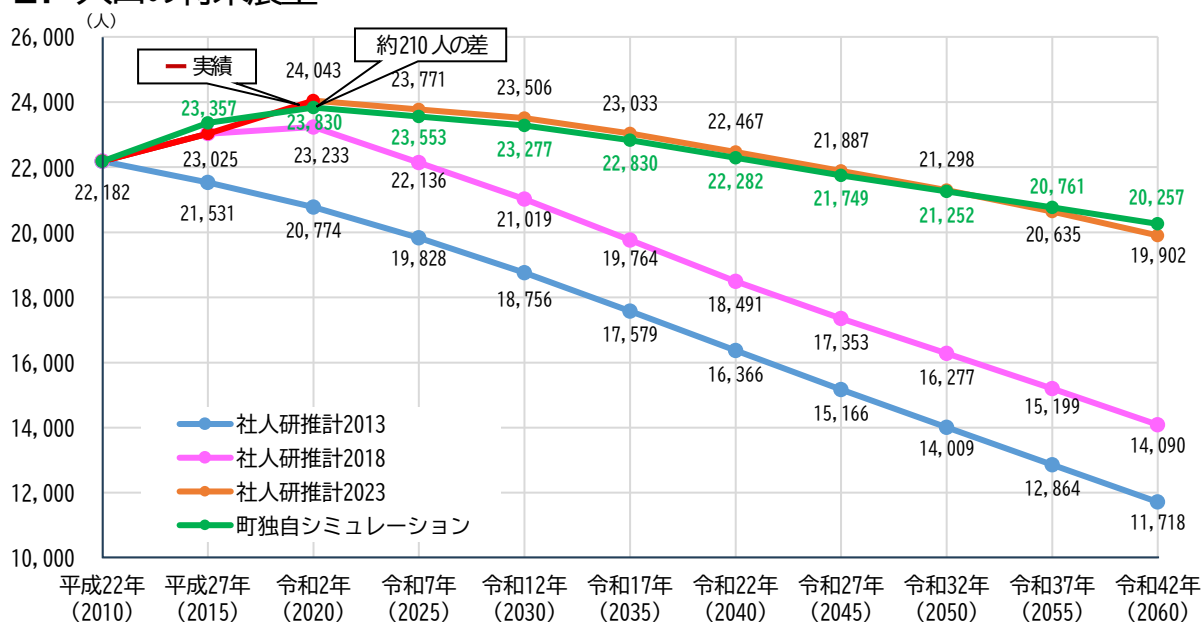


## (2) 社人研推計 2013 年、2018 年、2023 年による総人口推計の比較



2013 年と 2023 年に社人研が公表した王寺町の人口推計を比較すると、王寺町総人口は、社人研推計 2023 では令和 12 (2030) 年に 23,506 人、社人研推計 2013 の 18,756 人から 4,750 人上方修正されています。

## 2. 人口の将来展望



令和 2 (2020) 年の国勢調査による王寺町人口は、現行の町独自シミュレーションを約 210 人上回ったものの大きな差はなく、また、社人研推計 2023 とほぼ同様の推計となっているため、町独自シミュレーションに基づいて様々な取組を進めていきます。



引き続き 2060 年に人口 20,000 人の維持を目指す。

- ・自然増減と社会増減の両面から取組を進め、合計特殊出生率の向上と転出抑制、転入促進を今後も図ります。
- ・「王寺町総合計画」に掲げる6つの基本目標「住民に開かれ自立するまちづくり」「快適で暮らしやすいまちづくり」「安全で安心に暮らせるまちづくり」「健やかに暮らせるまちづくり」「人を育みみんなが学べるまちづくり」「活力とにぎわいのあるまちづくり」を達成するための諸施策を積極的に取り組み、令和42(2060)年時点における人口を約2万人維持することを引き続き目指します。

### ◎合計特殊出生率の向上（自然増）

令和12(2030)年に人口置換水準(2.1)まで上昇させ、以降、維持することを目指します。

- 自治会、NPO、事業者等さまざまな主体と連携・協力し、住民が主体的に参画する協働の仕組みづくりを推進するとともに、デジタル化による行財政改革の着実な推進、職員の資質向上に努め、効率のかつ効果的な行政運営を行う。また、出産から子育てや親としての育ちをシームレスに支援する取組を推進し、これらの取組が町内外の若者に伝わるよう、SNSをはじめ様々なツールで情報発信を行う「**住民に開かれ自立するまちづくり**」の取組を進める。
- 「自助」「共助」に基づく住民の主体的な取組を促進し、地域における防災・減災、消防・救急体制、防犯・交通安全対策の充実を図り、さらなる安全・安心の確保を目指す「**安全で安心に暮らせるまちづくり**」の取組を進める。
- 健康づくりを推進するとともに、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう地域福祉の基盤づくりを推進する「**健やかに暮らせるまちづくり**」の取組を進める。

### ◎人口の転出抑制、転入促進（社会増）

平成22(2010)年以降の住宅開発の影響がやわらぎ、今後は社会減が見込まれるため、定住・移住促進を目指します。

- 王寺駅、畠田駅を中心とした地域公共交通の充実を図るとともに、自然環境、景観へ配慮しながら、多様な世代が快適に暮らすことができる快適な生活環境を確保するなど「**快適で暮らしやすいまちづくり**」の取組を進める。
- 子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかにはぐくまれるよう、家庭・地域・学校との連携を図り、地域全体で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するとともに、歴史・文化財の保護・継承や文化・芸術活動等「ふるさとから学べる環境」を創出し、まちへの誇りや愛着心を高めることができるよう「**人を育みみんなが学べるまちづくり**」の取組を進める。
- 既存産業の振興に努めるほか、王寺駅を中心として、広域的な観光ルートの整備を図り、活力の創出と交流を促進するとともに、新たな産業の創出、イベントづくりに取り組み、魅力的で住みやすいまちづくりを行う「**活力とにぎわいのあるまちづくり**」の取組を進める。

